

週休 2 日モデル工事実施要領

1 目 的

昨今、建設業界においては、担い手不足が懸念され、若手の技術者や技能労働者の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題であり、若年技術者等の入職促進策として、建設現場における「週休 2 日」の確保などによる働き方改革の実現が求められている。

建設現場における「週休 2 日」を確保していくに当たり、現場における現状の課題や問題点を把握するためモデル工事を実施するものとし、週休 2 日による施工の実施方法、提出資料、その他必要な事項について定めるものである。

2 適 用

令和3年(2021年)10月1日以降に入札を行う工事から適用する。

3 対象工事

工期設定支援システムを活用するなどして、週休 2 日による工期設定を行った工事。

ただし、災害復旧工事、緊急対応工事及び工期末に制限のある工事など、週休 2 日による施工の実施に適さない工事は除くものとする。

営繕工事については、「営繕工事における週休 2 日モデル工事実施要領」によるものとする。

週休 2 日による工期設定とは、準備・後片付け期間や不稼働日（休日、降雨・降雪日、その他の要因による作業不能日）を適正に見込んだものである。従って、「標準工期算定日数表（漁港編）」等、準備・後片付け期間や不稼働日を適正に見込めない工期設定は、これに該当しないので留意すること。

本要領に示す工事とは、以下の工事をいう。

【各工事の定義】

土木工事：建設管理部発注の土木事業のうち、下記漁港工事および空港工事を除く工事

漁港工事：水産林務部漁港漁村課所管事業の工事

空港工事：総合政策部航空課所管事業工事のうち、空港用地造成工事、空港舗装工事の工種区分を適用した工事

4 週休 2 日とは

本モデル工事における「週休 2 日」とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、4 週 8 休以上の現場閉所を行うことをいう。

対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間のことである。工事着手日とは、実際の工事のための現場における準備作業（現場事務所等設置や測量等）に着手する日をいう。工事完成日とは、後片付け作業（出来形測量や現場事務所、保安施設等の撤去等）が全て終了した日をいう。なお、年末年始 6 日間（12/29, 30, 31, 1/1, 2, 3）及び夏期休暇 3 日間（8/13, 14, 15）、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は対象期間に含まない。

4 週 8 休以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5%（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。

《現場閉所率の算定方法》

$$K(\%) = A / (B - C)$$

※ K：現場閉所率（%）

A：現場閉所日数（ただし夏季休暇 3 日間及び年末年始 6 日間の期間分を除く）

B：週休2日確認対象期間日数（工事着手日から工事完成日までの期間）

C：Bのうち、夏季休暇3日間及び年末年始6日間と重複する日数

5 現場閉所とは

現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場作業を行っていない日をいう。

6 発注方式

施工者希望型とし、契約後、受注者の希望により週休2日による施工を実施することができる。

7 補正方法

当初予定価格から4週8休を前提とした経費の積算を行い、現場閉所の達成状況の結果、4週8休に満たない場合は履行状況に応じて減額の設計変更を行う。

8 モデル工事の実施における留意事項

1) 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工の実施にあたってはその趣旨に沿うよう努めるものとする。

2) 契約後、受注者が週休2日による施工を希望したが、これを履行することができなくても、施行成績評定において減点等の措置は行わない。

3) 総合評価落札方式において、週休2日の実施に関する技術提案・簡易な施工計画における技術的所見は、加點評価の対象としないものとする。

4) 受注者は、計画的な休日の取得に努めるものとするが、現場の進捗状況等から降雨、降雪等による予定外の休工日を現場閉所日とすることも可とする。

5) 受注者は、地元対応や緊急対応など、やむを得ない場合は、監督員と協議のうえ、振替休日等により休日を取得することを可とする。

なお、現場閉所日に現場内の安全確認等が必要な場合は、最低限の人員により対応することとする。

6) 発注者は、週休2日による施工が適切に実施されているか、必要に応じて受注者への聞き取りや、受注者からの関係書類の提示により確認を行うものとする。

※関係書類として、日報、出勤簿、作業日誌、安全日誌等が考えられる。

7) 発注者は、災害対応等の緊急時を除き、休日の前日などに休日の作業が発生するような指示等を行わないこととする。

8) 週休2日の施工を希望した工事は、現場の閉所状況に応じ、設計変更(土木工事・空港工事は4週8休未満の場合)により工事別に以下の経費を補正する。

週休2日を確保した工事は、施行成績評定において加點評価を行う。

《工事別の補正対象経費》

土木工事：労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費、現場管理費

漁港工事：労務費、機械経費（賃料）※、共通仮設費※、現場管理費※

※4週8休以上達成のみ適用

空港工事：労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費、現場管理費

9) 漁港工事における週休2日モデル工事においては、海上作業^{※1}と陸上作業を分離し、それぞれに、工程管理、品質管理、技術上の指揮監督を担当する技術者^{※2}を配置して施工を進める場合は、海上作業と陸上作業で異なる日を現場閉所日に設定できることとする。

履行確認方法：海上作業、陸上作業それぞれの週休2日対象確認期間に対する現場閉所日数を合算し現場閉所率を算出する。

※1 海上作業とは、作業船使用もしくは水中作業等海象条件の影響を受ける作業をいう。

※2 それぞれを担当する技術者に必要な資格等は特に規定しないが、担当技術者が主任（監理）技術者と異なる場合においても、主任（監理）技術者は、担当技術者と緊密に連携し工事全体に対して主任（監理）技術者としての職務を果たすこととする。

9 その他

- 1) 受注者は、モデル工事の検証を行うため、アンケート調査に協力するものとする。
※アンケートフォームURL：https://www2.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/syuukyuuftutuka_ssl/
- 2) この要領に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議により定めるものとする。

10 モデル工事実施フロー

モデル工事発注時
週休2日モデル工事を選定後、入札公告文や特記仕様書に当該工事がモデル工事である旨を記載する。 (別紙-2参照)

モデル工事契約後
契約後、受注者は週休2日による施工の取組意思等を記載した施工協議簿を工事監督員へ提出する。 (別紙-3参照)

※受注者が週休2日による施工を希望しない場合
通常工事の流れとなり、当初計上の補正率を考慮しない設計変更手続きを行う。

※受注者が週休2日による施工を希望する場合

施工計画書提出時
受注者は週休2日の計画工程表を施工計画書に添付して、施工協議簿とともに工事監督員へ提出する。 工事監督員は計画工程表の休日取得計画の妥当性を確認する。 (別紙-4参照)

モデル工事施工中
・工事監督員は休日が適切に取得されているか、必要に応じて受注者への聞き取りや、受注者からの関係書類の提示により確認を行う。 ・週休2日を確保しつつ、天候の不良、関連工事への調整の協力等、受注者の責めに帰すことができない事由により工期を延長する必要がある場合は、受注者は工事監督員へ工期延長についての協議を行うものとする。 ・受注者は、現場の閉所状況が確定した際、関係書類を添付した施工協議簿により、現場の閉所状況を工事監督員に報告する。 (別紙-5参照) 工事監督員は、関係書類により現場の閉所状況を確認するとともに、その状況に応じ、設計変更(土木工事・空港工事は4週8休未満の場合)により工事別に以下の経費の補正を行う。 土木工事：労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費、現場管理費 漁港工事：労務費、機械経費（賃料）※、共通仮設費※、現場管理費※ ※4週8休以上達成のみ適用 空港工事：労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費、現場管理費 (別紙-6参照)

モデル工事完了後
・工事完了後、受注者を対象としたアンケート調査に協力するものとする。 ・工事監督員は、週休2日による施工の実施が確認できた場合、<u>施行成績評定において評価する。</u> (別紙-7参照)

1 入札公告・入札説明書の記載例

入札の公告

「1 入札に付する事項」に以下を追記する。
 (番号) 本工事は、「週休2日モデル工事」の対象工事である。

入札説明書

「2 入札に付する事項」に以下を記載する。
 (番号) 週休2日モデル工事
 本工事は、「週休2日モデル工事」の対象工事である。
 受注者は、週休2日による施工を希望する場合、契約後、発注者へ協議を行い、協議が整った場合に週休2日による施工を行うことができる。

《総合評価方式による落札者を決定する場合》
 「(番号) 総合評価の方法」に以下を記載する。
 総合評価落札方式において、週休2日の実施に関する技術提案・簡易な施工計画における技術的所見は、加點評価の対象としないものとする。

指名競争入札による場合は、別記を指名通知に添付するものとする。

別記

週休2日モデル工事に係る指名競争入札について

この工事は、「週休2日モデル工事」の対象工事であるため、次の事項を承認の上、競争入札に参加して下さい。

1. 受注者は、週休2日による施工を希望する場合、契約後、発注者へ協議を行い、協議が整った場合に週休2日による施工を行うことができる。
2. 実施方法等は特記仕様書によるものとする。

2 特記仕様書の記載例

特記仕様書に以下事項を記載すること。

- 週休2日モデル工事の実施について
1. 本工事は、「週休2日モデル工事」の対象工事である。
 2. 受注者は、週休2日による施工を希望する場合、契約後、発注者へ協議を行い、協議が整った場合に週休2日による施工を行うことができる。
 3. 週休2日とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、週休2日（4週8休）以上の現場閉所を行うことをいう。
 対象期間は、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間及び夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は対象期間に含まない。
 4. 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
 5. 週休2日（4週8休）以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
 6. 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
 7. 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。

- 1) 受注者は、週休 2 日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
- 2) 受注者は、実施結果を関係書類（日報、出勤簿、作業日誌、安全日誌等）により発注者へ報告する。
8. 週休 2 日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。

9.

【土木工事の場合】

週休 2 日による施工を希望した工事は、現場閉所の達成状況を確認後、4 週 8 休に満たない場合は現場の閉所状況に応じた補正係数を、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に乘じる設計変更を行う。また、市場単価（下水道工事（管路）を含む）についても、現場閉所に応じた補正係数を乗じる。なお、その他労務費分が明らかとなっていない単価等については、補正の対象としない。

1) 現場の閉所状況

- ① 4 週 8 休以上
現場閉所率が 28.5%（8 日/28 日）以上の場合
- ② 4 週 7 休以上 4 週 8 休未満
現場閉所率が 25.0%（7 日/28 日）以上 28.5%未満の場合
- ③ 4 週 6 休以上 4 週 7 休未満
現場閉所率が 21.4%（6 日/28 日）以上 25.0%未満の場合

2) 補正方法

当初予定価格から 4 週 8 休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、現場閉所の達成状況を確認後、4 週 8 休に満たない場合は履行状況に応じて各経費を補正し、請負代金額を変更する。なお、4 週 6 休に満たないもの及び、工事着手前に週休 2 日に取組むことについて協議が整わなかったもの（受注者が週休 2 日の取組を希望しないものを含む）については、補正の対象としない。

【漁港工事の場合】

週休 2 日による施工を希望した工事について現場閉所の達成状況を確認した結果、4 週 8 休に満たない場合、労務費は、現場の閉所状況に応じた補正係数を乗じる設計変更を行う。また、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率及び市場単価（4 週 8 休以上達成のみ補正）は、当初計上した補正を減ずる設計変更を行う。

なお、同一工事において海上作業と陸上作業が混在する工事の場合は、それぞれの週休 2 日確認対象期間に対する現場閉所日数を合算し算出する。

1) 現場の閉所状況

- ① 4 週 8 休以上
現場閉所率が 28.5%（8 日/28 日）以上の場合
- ② 4 週 7 休以上 4 週 8 休未満
現場閉所率が 25.0%（7 日/28 日）以上 28.5%未満の場合
- ③ 4 週 6 休以上 4 週 7 休未満
現場閉所率が 21.4%（6 日/28 日）以上 25.0%未満の場合

2) 補正方法

当初予定価格から 4 週 8 休以上の達成を前提とした補正係数を労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率及び市場単価に乘じ、現場閉所の達成状況を確認した結果、4 週 8 休に満たない場合、労務費は現場閉所の達成状況に応じた補正係数を乗じる。また、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率及び市場単価（4 週 8 休以上達成のみ補正）は当初計上した補正を減ずる。なお、4 週 6 休に満たないもの及び、工事着手前に週休 2 日に取組むことについて協議が整わなかったもの（受注者が週休 2 日の取組を希望しないものを含む）については、補正の対象としない。

【空港工事の場合】

週休 2 日による施工を希望した工事は、現場閉所の達成状況を確認後、4 週 8 休に満たない場合は現場の閉所状況に応じた補正係数を、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に乗じる設計変更を行う。また、市場単価（航空灯火電気設備工事を含む）等についても、現場閉所に応じた補正係数を乗じる。

1) 現場の閉所状況

① 4 週 8 休以上

現場閉所率が 28.5%（8 日/28 日）以上の場合

② 4 週 7 休以上 4 週 8 休未満

現場閉所率が 25.0%（7 日/28 日）以上 28.5%未満の場合

③ 4 週 6 休以上 4 週 7 休未満

現場閉所率が 21.4%（6 日/28 日）以上 25.0%未満の場合

2) 補正方法

当初予定価格から 4 週 8 休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、現場閉所の達成状況を確認後、4 週 8 休に満たない場合は履行状況に応じて各経費を補正し、請負代金額を変更する。なお、4 週 6 休に満たないもの及び、工事着手前に週休 2 日に取組むことについて協議が整わなかったもの（受注者が週休 2 日の取組を希望しないものを含む）については、補正の対象としない。

10. 「週休 2 日モデル工事」について、受注者を対象としたアンケート調査に協力するものとする。

アンケートフォーム URL:https://www2.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/syuukyuuftuka_ssl/

様式-工監4

記載例

工事施工協議簿

契約後打合せ時

[指示 ・ 承諾 ・ 協議 ・ 確認]

工事名	〇〇〇〇線交付金(改築)工事(債務)		工事監督員	総括監督員	主任監督員	監督員
受注者名	(株)〇〇建設		署名			
			役職名		現場代理人	主任技術者等
協議年月日	平成 30 年 3 月 20 日		署名			
記載者	内 容					
協議事項	現場代理人 〇〇	週休2日モデル工事について協議します。				
		例1) 当工事において、週休2日による施工は実施しません。				
		例2) 当工事において、週休2日による施工を希望します。				
合意事項	監督員 〇〇	例1) 了解しました。 労働基準法第32条(労働時間の原則)及び第35条(休日)を遵守の上、 工事を進めて下さい。 なお、当初計上していた4週8休以上の経費の補正を考慮しない設計変更の手続 を行います。(土木工事・空港工事)				
		例2) 了解しました。 週休2日による施工を実施して下さい。 また、週休2日の計画工程表を提出願います。				
協議簿最終取交し日		平成 30 年 3 月 20 日	協議簿通し番号		No.	〇

※上記は、道建設部様式だが、開発局様式の使用も可とする。

様式-工監4

記載例

工事施工協議簿

契約後打合せ時

[指示 ・ 承諾 ・ 協議 ・ 確認]

工事名	〇〇漁港水産流通基盤整備工事		工事監督員	総括監督員	主任監督員	監督員
受注者名	(株)〇〇建設		署名			
			役職名		現場代理人	主任技術者等
協議年月日	令和3年4月10日		署名			
記載者	内容					
協議事項	現場代理人 〇〇	週休2日モデル工事について協議します。				
		例1) 当工事において、週休2日による施工は実施しません。				
		例2) 当工事において、海上作業と陸上作業を分離した週休2日による施工を希望します。				
合意事項	監督員 〇〇	例1) 了解しました。 労働基準法第32条(労働時間の原則)及び第35条(休日)を遵守の上、 工事を進めて下さい。 なお、当初計上していた4週8休以上の経費の補正を考慮しない設計変更の 手続きを行います。				
		例2) 了解しました。 海上作業と陸上作業を区分した工程表を作成してください。 海上作業と陸上作業を分離し施工を進める場合は、それぞれに、工程管理、 品質管理、技術上の指導監督を担当する技術者の配置としてください。				
協議簿最終取交し日		令和3年4月10日	協議簿通し番号		No.	〇

※上記は、道建設部様式だが、開発局様式の使用も可とする。

様式-工監4

記載例

工事施工協議簿

計画工程表受理時

[指示 ・ 承諾 ・ 協議 ・ 確認]

工事名	〇〇〇〇線交付金(改築)工事(債務)		工事監督員	総括監督員	主任監督員	監督員
受注者名	(株)〇〇建設		署名			
			役職名		現場代理人	主任技術者等
協議年月日	平成 30 年 4 月 10 日		署名			
記載者	内 容					
協議事項	現場代理人 〇〇	前回打合せ時に協議した、週休2日の計画工程表を提出します。 施工計画時における週休2日確保の確認資料として、休日等取得実績調書を提出します。				
		合意事項	監督員 〇〇	例1) 提出資料により、週休2日が確保されていることを確認しました。 また、計画工程表の内容が適正(妥当)ですので、この工程に沿って工事を進めて下さい。 なお、施工中に工程変更が必要となった場合は、別途協議します。		
合意事項	監督員 〇〇			例2) 提出資料により、週休2日が確保されていることを確認しました。 計画工程表の内容を確認しましたが、極端に偏った現場閉所日となっているため、均衡の取れた閉所日になるよう調整が可能ですか？ ・可能であれば、計画工程表の再検討をお願いします。 ・調整が困難であれば、この工程に沿って工事を進めて下さい。 なお、施工中に工程変更が必要となった場合は、別途協議します。		
		協議簿最終取交し日		平成 30 年 4 月 10 日	協議簿通し番号	

※上記は、道建設部様式だが、開発局様式の使用も可とする。

休日等取得実績調書

着手前確認時・例

契約工期

2018年3月10日 ~ 2019年3月20日

対象期間

工事の始期 ~ 工事の完了日

工事名	〇〇〇〇線交付金(改築)工	2018年3月10日																～	2018年3月20日																工事の始期								～	工事の完了日							
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																			
2019年	曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日																			
3月	計画 実施																																																		
4月	曜日 計画 実施	月	火							火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火																				
5月	曜日 計画 実施	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金																			
6月	曜日 計画 実施	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月																			
7月	曜日 計画 実施	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水																			
8月	曜日 計画 実施	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土																			
9月	曜日 計画 実施	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火																			
10月	曜日 計画 実施	火								水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木																			
11月	曜日 計画 実施	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日																			
12月	曜日 計画 実施	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火																			
2020年	曜日	年	年	年	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土																		
1月	計画 実施																																																		
2月	曜日 計画 実施	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月																			
3月	曜日 計画 実施	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火																			

【凡例】 ■:作業日 休:休工日 (空白):対象外期間

- ・休工日(休)の合計が、現場閉所日数となる。…①
- ・作業日(■)と休工日(休)の合計が、対象期間日数となる。…②
- ・右記の現場閉所率は、①/②により計算される。
- ・現場閉所率は、正確には、
 4週6休以上: 6日/28日=21.428...%以上
 4週7休以上: 7日/28日=25.000%以上
 4週8休以上: 8日/28日=28.571...%以上 のことなので、注意。

計画時チェック 現場閉所率(%)

= 現場閉所日数/週休2日確認対象期間

= 85日/288日

= 29.514%

→ 4週8休以上

... OK

実施時チェック 現場閉所率(%)

= 現場閉所日数/週休2日確認対象期間

= 0日/0日

=

→

[週別現場閉所率]

4週6休以上 4週7休未満	4週7休以上 4週8休未満	4週8休以上
21.4%以上 25.0%未満	25.0%以上 28.5%未満	28.5%以上

ここが、「4週8休以上」となっていることを確認する。

施工計画時の対象期間完了日は、この場合2月28日となる。

対象期間は、空欄でよい。
(工事完了後に記入)

一時中止等、発注者があらかじめ履行の対象外としている期間は空欄とする。(対象期間外となる)

施工計画時の対象期間始期は、この場合4月29日となる。

夏季休暇(8月13日~15日)、年末年始(12月29日~1月3日)は対象期間としない。
この期間を作業日とする場合は、その日数分を他の期間で対象期間外とする。

様式-工監4

記 載 例

工 事 施 工 協 議 簿

計画工程表受理時

[指示 ・ 承諾 ・ 協議 ・ 確認]

工 事 名	〇〇漁港水産流通基盤整備工事	工 事 監督員	総 括 監督員	主 任 監督員	監督員
受注者名	(株)〇〇建設	署 名			
協議年月日	令 和 3 年 4 月 14 日	役職名		現 場 代理人	主任技 術者等
協議年月日	署 名				
記 載 者	内 容				
協 議 事 項	現場 代理人 〇〇	前回打合せ時に協議した、海上作業と陸上作業区分した週休2日の計画工程表及び技術者の配置に関する資料を提出します。 施工計画時における週休2日確保の確認資料として、休日等取得実績調書を提出します。			
合 意 事 項	監督員 〇〇	例1) 提出資料により、週休2日の確保及び技術者の配置について確認しました。また、計画工程表の内容が適正(妥当)ですので、この工程に沿って工事を進めて下さい。 なお、施工中に工程変更が必要となった場合は、別途協議します。 例2) 提出資料により、週休2日の確保及び技術者の配置について確認しました。計画工程表の内容を確認しましたが、極端に偏った現場閉所日となっているため、均衡の取れた閉所日になるよう調整が可能ですか？ ・可能であれば、計画工程表の再検討をお願いします。 ・調整が困難であれば、この工程に沿って工事を進めて下さい。 なお、施工中に工程変更が必要となった場合は、別途協議します。			
協議簿最終取交し日		令 和 3 年 4 月 14 日	協議簿通し番号	No.	〇

※上記は、道建設部様式だが、開発局様式の使用も可とする。

休日等取得実績調査【漁港工事】

計画工程表受理時・例

契約工期

対象期間

工事名		●●漁港水産流通基盤整備工事										2021年4月7日										2021年12月20日										工事の始期										2021年4月21日										2021年11月30日										工事の完了日									
		2021年																																																																					
		3月																																																																					
		4月																																																																					
		5月																																																																					
		6月																																																																					
		7月																																																																					
		8月																																																																					
		9月																																																																					
		10月																																																																					
		11月																																																																					
		12月																																																																					
		2022年																																																																					
		1月																																																																					
		2月																																																																					
		3月																																																																					

・休工日(休)の合計が、現場閉所日数となる。…①
・作業日(■)と休工日(休)の合計が、対象期間日数となる。…②
・右記の現場閉所率は、①/②により計算される。
・現場閉所率は、正確には、
4週6休以上：6日/28日=21.428 % 以上
4週7休以上：7日/28日=25.000 % 以上
4週8休以上：8日/28日=28.571 % 以上 のことなので、注意。

〔週別現場閉所率〕		
4週6休以上	4週7休以上	4週8休以上
21.4%以上	25.0%以上	28.5%以上
25.0%未満	28.5%未満	

計画時チェック	
陸上	現場閉所率(%) = 現場閉所日数/週休2日確認対象期間 = 70日/221日 = 31.674% → 4週8休以上
海上	現場閉所率(%) = 現場閉所日数/週休2日確認対象期間 = 82日/139日 = 58.993% → 4週8休以上

合算 (陸上+海上)	
現場閉所率(%)	現場閉所日数/週休2日確認対象期間 = 152日/360日 = 42.222% → 4週8休以上

実施時チェック	
陸上	現場閉所率(%) = 現場閉所日数/週休2日確認対象期間 = 0日/0日 = 0% → 4週8休以上
海上	現場閉所率(%) = 現場閉所日数/週休2日確認対象期間 = 0日/0日 = 0% → 4週8休以上

合算 (陸上+海上)	
現場閉所率(%)	現場閉所日数/週休2日確認対象期間 = 0日/0日 = #DIV/0! → #DIV/0!

様式-工監4

記 載 例

工 事 施 工 協 議 簿

履行確認時

[指示 ・ 承諾 ・ 協議 ・ 確認]

工 事 名	〇〇〇〇線交付金(改築)工事(債務)		工 事 監督員	総 括 監督員	主 任 監督員	監督員
受注者名	(株)〇〇建設		署 名			
協議年月日	平 成 31 年 3 月 8 日		役職名		現 場 代理人	主任技 術者等
記載者	内 容					
協 議 事 項	現場 代理人 〇〇	本工事における現場閉所状況が確定したので、報告します。 現場閉所状況の確認資料として、休日等取得実績調書を提出します。				
合 意 事 項	監督員 〇〇	提出資料により、現場閉所状況(率)を確認しました。 経費補正の対象となるため、特記仕様書に基づき、設計変更の手続を行います。				
		(土木工事・空港工事:4週8休以上の場合)				
		提出資料により、現場閉所状況(率)が4週8休以上であることを確認しました。 当初計上の補正係数と変更ありません。				
		(土木工事・空港工事)4週8休未満の場合)				
		提出資料により、現場閉所状況(率)を確認しました。 4週8休未満のため、特記仕様書に基づき、設計変更の手続を行います。				
協議簿最終取交し日		平 成 30 年 3 月 8 日	協議簿通し番号		No.	〇

※上記は、道建設部様式だが、開発局様式の使用も可とする。

休日等取得実績調書

工事実施時・例

契約工期

2018年3月10日 ~ 2019年3月20日

対象期間

工事の始期 2019年5月7日 ~ 工事の完了日 2020年2月21日

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
2019年	曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
3月	計画 実施																															
4月	計画 実施																															
5月	計画 実施	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休
6月	計画 実施	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休
7月	計画 実施	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休
8月	計画 実施	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休
9月	計画 実施	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休
10月	計画 実施	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休
11月	計画 実施	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休
12月	計画 実施	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休
2020年	曜日	年	年	年	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
1月	計画 実施	年	年	年	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
2月	計画 実施	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休
3月	計画 実施	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休	水 休	木 休	金 休	土 休	日 休	月 休	火 休

実施欄の作業日の始期および完了日と一致しているか確認

実施時の対象期間始期は、この場合5月7日となる。

一時中止等、発注者があらかじめ履行の対象外としている期間は空欄とする。(対象期間外となる)

夏季休暇(8月13日～15日)、年末年始(12月29日～1月3日)は対象期間としない。
この期間を作業日とする場合は、その日数分を他の期間で対象期間外とする。(実施欄を空欄とする)
下記は、1月3日に作業を行い、その代休を同月14日に取得した例。

これが設計変更の対象となる履行期間

実施時の対象期間完了日は、この場合2月21日となる。

〔凡例〕 ■:作業日 休:休工日 (空白):対象外期間

- ・休工日(休)の合計が、現場閉所日数となる。…①
- ・作業日(■)と休工日(休)の合計が、対象期間日数となる。…②
- ・右記の現場閉所率は、①/②により計算される。
- ・現場閉所率は、正確には、
 4週6休以上: 6日/28日=21.428...%以上
 4週7休以上: 7日/28日=25.000%以上
 4週8休以上: 8日/28日=28.571...%以上 のことなので、注意。

計画時チェック 現場閉所率(%)

= 現場閉所日数/週休2日確認対象期間

= 85日/288日

= 29.514%

→ 4週8休以上

… OK

実施時チェック 現場閉所率(%)

= 現場閉所日数/週休2日確認対象期間

= 75日/273日

= 27.473%

→ 4週7休以上4週8休未満

〔週別現場閉所率〕

4週6休以上 4週7休未満	4週7休以上 4週8休未満	4週8休以上
21.4%以上 25.0%未満	25.0%以上 28.5%未満	28.5%以上

これが設計変更の対象となる履行状況。

実施時の対象期間完了日は、この場合2月21日となる。

様式-工監4

記載例

工事施工協議簿

履行確認時

[指示 ・ 承諾 ・ 協議 ・ 確認]

工事名	〇〇漁港水産流通基盤整備工事		工事監督員	総括監督員	主任監督員	監督員
受注者名	(株)〇〇建設		署名			
			役職名		現場代理人	主任技術者等
協議年月日	令和3年12月10日		署名			
記載者	内容					
協議事項	現場代理人 〇〇	本工事における現場閉所状況が確定したので、報告します。 現場閉所状況の確認資料として、休日等取得実績調書を提出します。				
		合意事項	監督員 〇〇	提出資料により、現場閉所状況(率)を確認しました。 経費補正の対象となるため、特記仕様書に基づき、設計変更の手続を行います。		
(4週8休以上の場合) 提出資料により、現場閉所状況(率)が4週8休以上であることを確認しました。 当初計上の補正係数と変更ありません。						
(4週8休未満の場合) 提出資料により、現場閉所状況(率)を確認しました。 4週8休未満のため、特記仕様書に基づき、設計変更の手続を行います。						
協議簿最終取交し日				令和3年12月10日		協議簿通し番号
					No. 〇	

※上記は、道建設部様式だが、開発局様式の使用も可とする。

休日等取得実績調査【漁港工事】

履行確認時・例

契約工期

対象期間

工事名 ●●漁港水産流通基盤整備工事

2021年4月7日 ~ 2021年12月20日

工事の始期 2021年4月21日 ~ 工事の完了日 2021年11月30日

2021年		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
3月	計画																															
	実施																															
4月	計画																															
	実施																															
5月	計画																															
	実施																															
6月	計画																															
	実施																															
7月	計画																															
	実施																															
8月	計画																															
	実施																															
9月	計画																															
	実施																															
10月	計画																															
	実施																															
11月	計画																															
	実施																															
12月	計画																															
	実施																															
2022年	曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
1月	計画																															
	実施																															
2月	計画																															
	実施																															
3月	計画																															
	実施																															

【凡例】 ■:作業日 休:休工日 (空白):対象外期間

- ・休工日(休)の合計が、現場閉所日数となる。…①
- ・作業日(■)と休工日(休)の合計が、対象期間日数となる。…②
- ・右記の現場閉所率は、①/②により計算される。
- ・現場閉所率は、正確には、
4週6休以上: 6日/28日=21.428 % 以上
4週7休以上: 7日/28日=25.000 % 以上
4週8休以上: 8日/28日=28.571 % 以上 のことなので、注意。

【週別現場閉所率】

4週6休以上	4週7休以上	4週8休以上
4週7休未満	4週8休未満	
21.4%以上	25.0%以上	28.5%以上
25.0%未満	28.5%未満	

計画時チェック

陸上	現場閉所率(%)	=	現場閉所日数/週休2日確認対象期間	=	70日/221日	=	31.674%	→	4週8休以上
海上	現場閉所率(%)	=	現場閉所日数/週休2日確認対象期間	=	82日/139日	=	58.993%	→	4週8休以上

実施時チェック

陸上	現場閉所率(%)	=	現場閉所日数/週休2日確認対象期間	=	66日/217日	=	30.415%	→	4週8休以上
海上	現場閉所率(%)	=	現場閉所日数/週休2日確認対象期間	=	79日/136日	=	58.088%	→	4週8休以上

合算
(陸上+海上)

現場閉所率(%)	=	現場閉所日数/週休2日確認対象期間	=	152日/360日	=	42.222%	→	4週8休以上
----------	---	-------------------	---	-----------	---	---------	---	--------

合算
(陸上+海上)

現場閉所率(%)	=	現場閉所日数/週休2日確認対象期間	=	145日/353日	=	41.076%	→	4週8休以上
----------	---	-------------------	---	-----------	---	---------	---	--------

週休 2 日モデル工事の経費の補正について

〔土木工事〕

週休 2 日による工事の発注を推進するため、必要な経費を計上する試行を行う。

対象工事は、建設管理部発注の土木事業のうち、漁港工事および空港工事を除く工事とする。

計上方法は以下のとおりとする。

- 1 週休 2 日を実施する工事については、別紙－1 に示す、「現場閉所率の算定方法」により、現場閉所率を算出し、対象期間における現場の閉所状況に応じた補正係数を各経費に乘じるものとする。なお、営繕工事は、「営繕工事における週休 2 日モデル工事実施要領」によるものとする。

現場の閉所状況と、閉所状況ごとの各経費補正率は以下のとおり。

< 現場の閉所状況 >

① 4 週 8 休以上

現場閉所率が 28.5%（8 日／28 日）以上の場合

② 4 週 7 休以上 4 週 8 休未満

現場閉所率が 25.0%（7 日／28 日）以上 28.5%（8 日／28 日）未満の場合

③ 4 週 6 休以上 4 週 7 休未満

現場閉所率が 21.4%（6 日／28 日）以上 25.0%（7 日／28 日）未満の場合

< 補正係数 >

	現場の閉所状況		
	4 週 6 休以上 4 週 7 休未満	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満	4 週 8 休以上
労務費	1. 0 1	1. 0 3	1. 0 5
機械経費（賃料）	1. 0 1	1. 0 3	1. 0 4
共通仮設費率	1. 0 2	1. 0 3	1. 0 4
現場管理費率	1. 0 3	1. 0 4	1. 0 6

< 市場単価 補正係数 >

下記市場単価補正係数一覧による。

2 補正方法

施工者希望型

- ①当初予定価格から 4 週 8 休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、工事着手前に週休 2 日に取組むことについて協議が整った工事は、現場の閉所状況に応じて、4 週 8 休に満たない場合は設計変更にて上記補正を行う。
- ②ただし、4 週 6 休に満たなかった工事、工事着手前に週休 2 日に取組むことについて協議が整わなかった工事は、上記補正を行わない。

＜市場単価補正係数一覧＞

※下記一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価については、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の週休2日補正済み単価の端数処理は、小数点第3位切り捨て2位止めとする。

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
鉄筋工		1.01	1.03	1.05
ガス圧接工		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工（落石防止網）		1.01	1.02	1.03
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.02	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02	1.03
道路植栽工	植樹	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
公園植栽工		1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.04
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01	1.01
軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
コンクリート表面処理工（ウォータージェット工）		1.00	1.01	1.01

＜下水道（管路）市場単価補正係数一覧＞

※下記一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価については、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の単価補正済み単価の端数処理は、小数点第3位切り捨て2位止めとする。

名 称	規格・仕様	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
リブ付硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
砂 基 礎 工	人力施工	1.01	1.03	1.05
砂 基 礎 工	機械施工	1.01	1.03	1.05
砕 石 基 礎 工	人力施工	1.01	1.03	1.05
砕 石 基 礎 工	機械施工	1.01	1.03	1.05
組立マンホール設置工		1.01	1.03	1.05
小 型 マ ン ホ ー ル 工		1.00	1.00	1.01
取付管およびます設置工	ます設置工	1.00	1.01	1.01
取付管およびます設置工	取付管布設及び支管取付工	1.00	1.01	1.02

〔漁港工事〕

週休2日による工事の発注を推進するため、必要な経費を計上する試行を行う。

対象工事は、水産林務部漁港漁村課所管事業の工事とする。

計上方法は以下のとおりとする。

- 1 週休2日を実施する工事については、別紙－1に示す、「現場閉所率の算定方法」により、現場閉所率を算出し、対象期間における現場の閉所状況に応じた補正係数を各経費に乗じるものとする。

また、同一工事において海上作業と陸上作業が混在する工事の場合は、それぞれの週休2日確認対象期間に対する現場閉所日数を合算し算出する。

なお、営繕工事は、「営繕工事における週休2日モデル工事実施要領」によるものとする。

現場の閉所状況と、閉所状況ごとの各経費補正率は以下のとおり。

＜現場の閉所状況＞

- ① 4週8休以上

現場閉所率が28.5%（8日／28日）以上の場合

- ② 4週7休以上4週8休未満

現場閉所率が25.0%（7日／28日）以上28.5%（8日／28日）未満の場合

- ③ 4週6休以上4週7休未満

現場閉所率が21.4%（6日／28日）以上25.0%（7日／28日）未満の場合

＜補正係数＞

	4週6休	4週7休	4週8休
労務費※1	1.01	1.03	1.05
機械経費（賃料）	—	—	1.04
共通仮設費	—	—	1.02
現場管理費	—	—	1.03

※1 港湾5職種（高級船員（船団長）、普通船員、潜水士（潜水世話役）、潜水連絡員、潜水送気員）を含む

＜市場単価補正一覧＞ ※ 4 週 8 休以上達成のみ適用

※下記一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価については、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の週休 2 日補正済み単価の端数処理は、小数点第 3 位切り捨て 2 位止めとする。

	市 場 単 価 工 種	市場単価 補正係数		市 場 単 価 工 種	市場単価 補正係数
1	底面工	1.04	17	車止撤去	1.05
2	マット工(アスファルトマット設置・ゴム系マット設置)	1.01	18	電気防食取付	1.05
3	支保工※	1.05	19	防砂目地板取付工(陸上施工)	1.05
4	足場工	1.03	20	防砂目地板取付工(水中施工)	1.04
5	鉄筋工※	1.05	21	吸出し防止工(陸上施工・海上施工)	1.04
6	吊鉄筋工	1.05	22	港湾構造物塗装工(係船柱・車止・縁金物)	1.04
7	型枠工※	1.04	23	ベトロラム被覆	1.05
8	コンクリート打設工(ポンプ車打設)※	1.05	24	現場鋼材溶接・切断工(陸上施工・海上施工)	1.05
	コンクリート打設工(ポンプ車打設以外)※	1.05	25	現場鋼材溶接・切断工(水中施工)	1.05
9	止水板工	1.05	26	かき落とし工	1.05
10	上蓋工	1.05	27	汚濁防止膜設置・撤去・移設	1.04
11	伸縮目地工※	1.03	28	汚濁防止枠設置・撤去	1.03
12	係船柱取付	1.05	29	灯浮標設置・撤去	1.04
13	防舷材取付※	1.05	30	汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船あり・水中目視点検)	1.01
14	車止・縁金物取付	1.05		汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船なし)	1.05
15	係船柱撤去	1.05			
16	防舷材撤去	1.05			

※ 潮待ちを含む

補正方法

施工者希望型

- ①当初予定価格から 4 週 8 休以上の達成を前提とした補正係数を労務費、機械経費（賃料）、間接工事費及び市場単価に乘じ、工事着手前に週休 2 日に取組むことについて協議が整った工事は、現場閉所の達成状況を確認した結果、4 週 8 休に満たない場合、労務費は現場閉所の達成状況に応じた補正係数を乗じる。また、機械経費（賃料）、間接工事費及び市場単価（4 週 8 休以上達成のみ）は、当初計上した補正を減ずる。
- ②ただし、4 週 6 休に満たなかった工事、工事着手前に週休 2 日に取組むことについて協議が整わなかった工事は、上記補正を行わない。

〔空港工事〕

週休 2 日による工事の発注を推進するため、必要な経費を計上する試行を行う。

対象工事は、総合政策部航空課所管事業工事のうち、空港用地造成工事、空港舗装工事及び航空灯火電気設備工事の工種区分を適用した工事とする。

計上方法は以下のとおりとする。

- 1 週休 2 日を実施する工事については、別紙－1 に示す、「現場閉所率の算定方法」により、現場閉所率を算出し、対象期間における現場の閉所状況に応じた補正係数を各経費に乘じるものとする。なお、営繕工事は、「営繕工事における週休 2 日モデル工事実施要領」によるものとする。

現場の閉所状況と、閉所状況ごとの各経費補正率は以下のとおり。

＜現場の閉所状況＞

① 4 週 8 休以上

現場閉所率が 28.5%（8 日／28 日）以上の場合

② 4 週 7 休以上 4 週 8 休未満

現場閉所率が 25.0%（7 日／28 日）以上 28.5%（8 日／28 日）未満の場合

③ 4 週 6 休以上 4 週 7 休未満

現場閉所率が 21.4%（6 日／28 日）以上 25.0%（7 日／28 日）未満の場合

＜補正係数＞

	現場の閉所状況		
	4 週 6 休	4 週 7 休	4 週 8 休以上
労務費※	1. 0 1	1. 0 3	1. 0 5
機械経費（賃料）	1. 0 1	1. 0 3	1. 0 4
共通仮設費率	1. 0 1	1. 0 2	1. 0 3
現場管理費率	1. 0 1	1. 0 3	1. 0 4

※航空灯火電気設備工事における複合単価は、公共工事設計労務単価に上記補正係数を乗じて補正する。（機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率は補正の対象外）

なお、交通誘導員の労務単価についても同様に補正する。

＜市場単価 補正係数＞

下記市場単価補正係数一覧による。

＜空港用地造成工事、空港舗装工事に係る市場単価 補正係数＞

※下記一覧のうち、北海道建設部単価コード表に掲載されていない市場単価については、土木工事積算システムに対応していないことから、補正係数を乗じた単価を登録単価に計上し積算すること。なお、市場単価の週休2日補正済み単価の端数処理は、小数点第3位切り捨て2位止めとする。

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上、 4週7休未満	4週7休以上、 4週8休未満	4週8休以上
鉄筋工		1.01	1.03	1.05
ガス圧接工		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工（落石防止網）		1.01	1.02	1.03
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.02	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02	1.03
道路植栽工	植樹	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
公園植栽工		1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.04
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01	1.01
軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
コンクリート表面処理工（ウォータージェット工）		1.00	1.01	1.01

＜航空灯火電気設備工事における市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格＞

市場単価と補正市場単価は、要領の補正係数に基づき算出された以下の表 A、表 E 及び表 M の補正率の補正率を用いた以下の式により補正する。

【新営工事の場合】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

【全館無人改修の改修の場合】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

【執務並行改修の場合(基準補正単価の算定)】

- ・市場単価 × 改修補正率
- ・補正市場単価 × 改修補正率

物価資料の掲載価格(市場単価以外の材工単価)を採用する場合は、掲載価格を、以下の表の新営補正率を用いた以下の式により補正する。

【新営工事の場合】

- ・物価資料の掲載価格 × 新営補正率

【全館無人改修、執務並行改修の場合】

- ・物価資料の掲載価格 × 改修補正率

表 E 電気設備工事の補正率

工 種	摘 要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
配管工事	電線管、2種金属線及び同ボックス	1.04	1.22	1.02	1.20	1.01	1.18
	ケーブルラック	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
	位置ボックス及び位置ボックス用ボンディング	1.03	1.21	1.02	1.19	1.01	1.18
	プルボックス	1.02	1.15	1.01	1.14	1.01	1.13
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理 ケーブルラック用(壁・床)	1.03	1.16	1.02	1.15	1.01	1.14
	防火区画貫通処理 金属管・丸型用	1.01	1.06	1.01	1.05	1.01	1.05
	(電動機その他接続材 工事) 金属製可とう電線管	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
配線工事	600V 絶縁電線及び 600V 絶縁ケーブル	1.03	1.20	1.02	1.18	1.01	1.17
接地工事	(接地極工事) 銅板式、銅覆鋼棒、 接地極埋設票(金属製)	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

表 M 機械設備工事補正率（電気設備工事に関連して適用する場合）

工 種	摘 要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び消音内貼	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト及び低圧チャンパー類	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、ダンパー等の取付手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21
衛生器具設備（ユニットを除く）	取付手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21

建築工事の補正率（電気設備工事に関連して適用する場合）

工 種	摘 要※	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
仮設工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
土工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
地業工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
コンクリート工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
型枠工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄骨工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
既製コンクリート		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08	1.01	1.07
防水工事(シーリング)	市場単価	1.04	1.17	1.02	1.15	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
石工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
タイル工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
木工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
屋根及びとい		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.02	1.11	1.01	1.10	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上)	市場単価	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上以外)	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
左官工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
建具(ガラス)	市場単価	1.02	1.12	1.01	1.11	1.01	1.10
建具(シーリング)	市場単価	1.04	1.19	1.02	1.17	1.01	1.15
建具	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.14
塗装工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.03	1.15	1.02	1.13	1.01	1.12
内外装工事 (ビニル系床材)	市場単価	1.02	1.10	1.01	1.09	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事 (ビニル系床材)	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
ユニットその他		1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。なお、記載が無い項目は市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格に共通の補正率を示す。

2 日中作業と夜間作業

日中と夜間の作業が混在する工事は、日中工事と夜間工事の両方で履行を確認するものとし、両方で4週8休を確保しなければ、週休2日達成と見なさない。

夜間とは、空港の運用時間外の作業及びその前後の準備・後片付けの時間をいう。夜間作業は、日をまたいで連続した夜間の時間帯を1日と数える。

日中とは、空港の運用時間内をいう。日中作業は、日中の時間帯を1日と数える。

なお、夜間作業を行った者は、直後の日中に作業を行ってはならない。日中作業を行った者は、直後の夜間作業を行ってはならない。

また、休工日の夜間は、現場事務所を完全に閉所しなければならない。

3 補正方法

施工者希望型

①当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、工事着手前に週休2日に取組むことについて協議が整い、現場の閉所状況に応じて、4週8休に満たない場合は設計変更にて上記補正を行う。

②ただし、4週6休に満たなかった工事、工事着手前に週休2日に取組むことについて協議が整わなかった工事は、上記補正を行わない。

【参考】

《履行確認例》

工事着手日：平成30年8月 1日

工事完成日：平成31年2月28日（212日間）

現場閉所日数：A＝60日、週休2日確認対象期間日数：B＝212日

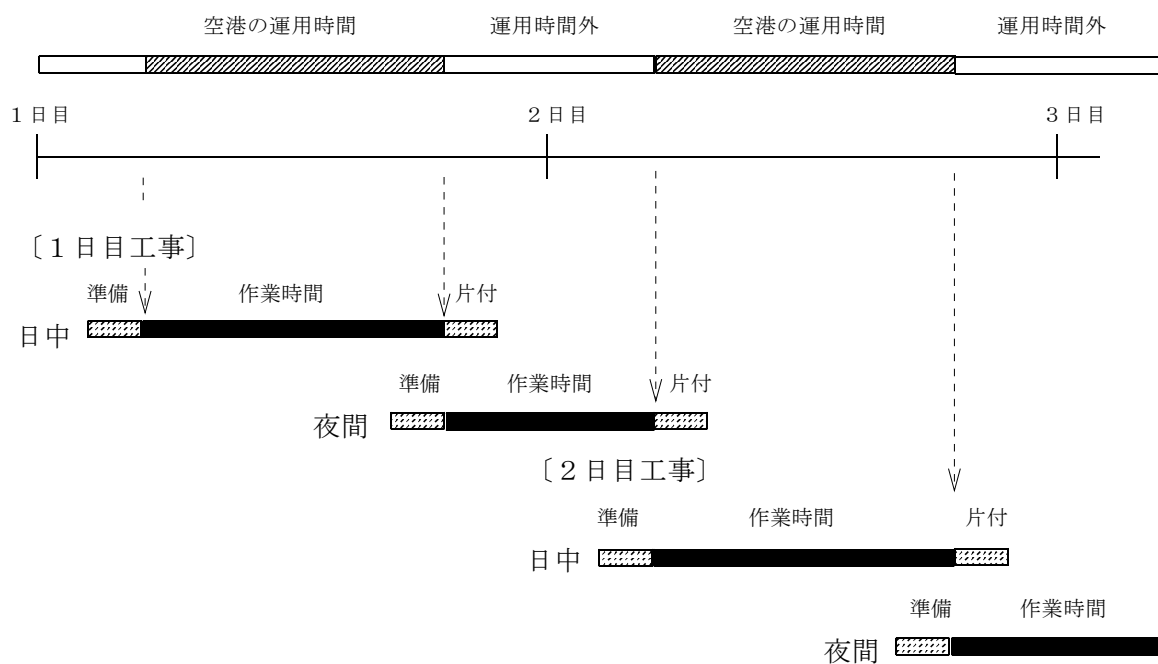
夏季休暇・年末年始休暇：9日（8/13～15, 12/29～1/3）

現場閉所率：

$$\begin{aligned}
 K(\%) &= A / (B - C) \\
 &= 60 / (212 - 9) \\
 &= 29.5(\%)
 \end{aligned}$$

※上記の場合、現場閉所率が29.5%（8日/28日）以上のため、4週8休以上の補正係数を乗じる。

《日中・夜間工事の考え方（空港工事）》



週休2日モデル工事における施行成績評価の取り扱いについて

工事監督員は、受注者が週休2日の施工を希望し、これの履行が確認できた場合、施行成績評価において加点評価を行うこととする。

履行が確認できた場合とは、4週8休確保による設計変更を行った場合をいう。

工事監督員は以下の手順により評価を行うこと。

【成績評価における加点項目】

総括監督員

様式-4K⑤

7. その他

措置内容に評価理由「週休2日の確保を行った。」を記載し、加点評価（プラス1点）を行う。

○ 考査項目別運用表記入例

様式-4K⑤

工事成績採点の考査項目別運用表

工事番号

〇〇〇〇

〔記入方法〕 減点が無い場合は、該当する項目に1を入れる。ある場合は、措置内容及び減点となる点数について記入する。

(共通・総括監督員)

考査項目	その他	点 数	該当	項目該当なし
7. その他	週休2日の確保を行った。	1	☒	☐
評定点		1		

8. その他の評価は各工事の契約における減点の措置に適用する。
(例、総合評価入札において、工事の施工段階において、施工計画の内容を履行しなかった場合のペナルティー)

※ 週休2日実施の場合は加点評価とする。

評価理由を記載する。

加点（プラス1点）を行う。